

## ～「令和4年度ふくい働き方改革推進協議会」を開催しました～

「令和4年度ふくい働き方改革推進協議会」を令和4年12月21日（水）に開催しました。

本会議は、地域の事情に応じた働き方改革の取組を進めるため、行政機関や労働団体、使用者団体、金融機関等の関係機関が一堂に会し、県内の働き方改革に係る現状や課題等について共有を図るとともに、意見交換を行う場として毎年開催しています。

会議では、働き方改革を推進するための4つのテーマ（①長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進等、②雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保（非正規雇用労働者の処遇改善等）③職業生活と家庭生活の両立支援対策（女性活躍・男性の育児休業取得の促進等）④労働生産性の向上（人材確保対策等）の課題等に対する各関係機関の取組について報告を受け、引き続き連携協力して進めていくことを確認しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、テレワークやオンライン会議等が導入されるなど職場環境は大きく変化していることから、ウィズ・ポストコロナ時代に対応するための各種支援策についても情報共有を図りました。



（参考資料）

- 「ふくい働き方改革推進協議会」構成団体等の連携・協力による支援体制の構築
- ふくい働き方改革推進協議会の「働き方改革」推進のための当面の取組
- 令和4年度ふくい働き方改革推進協議会における「働き方改革」推進のための取組

### 【令和4年度 ふくい働き方改革推進協議会出席団体・機関名】

行政機関	福井県、近畿経済産業局、公正取引委員会近畿中国四国事務所、福井労働局
労働組合	日本労働組合総連合会福井県連合会
使用者団体	福井県経営者協会、福井県商工会議所連合会、福井県中小企業団体中央会 福井県商工会連合会
関係機関	(株)福井銀行、(株)福邦銀行、福井県信用金庫協会、福井県社会保険労務士会 福井県よろず支援拠点、ふくい働き方改革推進支援センター

# 「ふくい働き方改革推進協議会」構成団体等の連携・協力による支援体制の構築

## ふくいジョブステーションによる支援

ふくい働き方改革推進支援センター  
福井県人材確保支援センター

- 窓口相談等による個別支援
- 企業訪問支援（専門アドバイザー、専門相談員）
- 出張相談会（商工会議所、商工会等と連携）
- 事業者向けセミナー（商工会議所、商工会等と連携）

【福井県社会保険労務士会】  
【北陸税理士会福井県支部連絡協議会】

- 人事労務、税務関係の専門家として事業者からの様々な相談への技術的な支援

【近畿経済産業局】  
【福井県】

- 中小企業・小規模事業者の課題に応じて、国や福井県における施策を講じる。

構成団体等の連携による働き方改革関連法の周知・各種支援策の利用促進

中小企業等を  
中心とした県内企業  
労働者

## 身近な支援機関による支援

（経営支援、働き方、生産性向上、人材確保、IT導入等）

【福井県商工会議所連合会(商工会議所)】  
【福井県商工会連合会(商工会)】  
【福井県中小企業団体中央会】

- 経営改善、金融、税務、労務など経営全般にわたって、中小企業・小規模事業者の取組を支援

### 金融機関

【福井銀行・福邦銀行・県内各信用金庫】

- 顧客企業からの経営改善、金融などの経営全般の相談への支援

【福井県よろず支援拠点】

- 経営上のあらゆる課題について、経営の専門家が一体的に支援

【産業保健総合支援センター】

- 労働者の健康確保に関する課題等の相談への支援

【高齢・障害・求職者支援機構  
福井支部（ポリテクセンター）】

- 企業の生産性向上への取組を支援、職業訓練の実施

【福井県経営者協会】

- 経営者からの経営全般にわたっての相談支援

福井型働き方改革推進研究会  
の共同開催

【連合福井】

- 傘下労働組合、労働者からの様々な労働相談への支援、援助

## 福井労働局、各労働基準監督署、各公共職業安定所（ハローワーク）

<説明会、セミナー、集団指導等の開催>

- パートタイム・有期雇用労働法説明会の開催、特別相談窓口の設置
- 重点施策説明会や雇用管理セミナーの開催
- 労働時間・相談支援班による署主催説明会、集団指導等の開催
- 関係団体と連携したセミナーの開催、委託事業による説明会の開催

<周知・広報活動>

- 労働局ホームページへ説明会開催案内や改正法の概要、規定例等の掲載
- 各種団体、関係機関発行の会報、機関紙、メールマガジン等を活用した周知・広報の依頼
- 市町の広報誌（紙）による周知・広報の依頼

# ふくい働き方改革推進協議会の「働き方改革」推進のための当面の取組

## ふくい働き方改革推進協議会の役割

- 福井県における働き方改革を推し進める上での課題等を共有し、構成団体等による情報共有や意見交換を行うことにより、連携・協力しながら必要な取組を実施
- 「労働施策総合推進法」の協議会として、中小企業・小規模事業者等への働き方改革が円滑に進むよう留意しつつ連携

## 【当面の取組への基本方針】

働き方改革関連法は令和元年度（2019年度）から段階的に施行されるため、中小企業における「パートタイム・有期雇用労働法」が適用される令和3年度（2021年度）までの3か年は、法内容及び改正対応への支援策について集中的に周知、広報を図るなど、同法の施行スケジュールを念頭に置いて取り組む。

## 働き方改革関連法施行（適用）スケジュール

### 令和元年度（2019年度）

**時間外労働の上限規制（大企業）**  
**年次有給休暇の5日取得義務、労働時間の状況の把握義務**  
**フレックスタイム制の拡充、勤務間インターバルの努力義務**  
※ 改正労働基準法  
※ 改正労働安全衛生法  
※ 改正労働時間設定改善法

### 令和2年度（2020年度）

**時間外労働の上限規制（中小企業）**  
**同一労働同一賃金・不合理な待遇差の禁止（大企業）（労働者派遣事業）**  
※ 改正労働基準法  
※ 改正パートタイム・有期雇用労働法  
※ 改正労働者派遣法

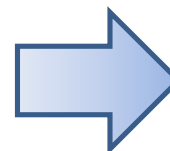
### 令和3年度（2021年度）

**同一労働同一賃金・不合理な待遇差の禁止（中小企業）**  
※ 改正パートタイム・有期雇用労働法

## 働き方改革を推し進める取組事項

働き方改革による労働環境の整備、労働生産性の向上等

- (1) 長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進等
- (2) 非正規雇用の処遇改善
- (3) 女性、高齢者等が活躍しやすい職場環境の整備
- (4) 労働生産性の向上



## ふくい働き方改革推進協議会の当面の取組

- 働き方改革関連法の施行スケジュールを念頭に協議会を毎年度開催する。
- 協議会の構成団体等は、各々が持つ強みを生かしつつ、他の構成団体等と連携しながら、事業を展開する。

## 令和4年度 ふくい働き方改革推進協議会における「働き方改革」推進のための取組

取組事項	1 長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進等	2 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保 (非正規雇用労働者の処遇改善等)	3 職業生活と家庭生活の両立支援対策 (女性活躍・男性の育児休業取得の促進等)	4 労働生産性の向上(人材確保対策等)	5 ウィズ・ポストコロナ時代における各種支援策
課題と方針	<p>中小企業・小規模事業者等が生産性を高めつつ労働時間の短縮等に向けた具体的な取組を行い、働き方改革を実現することができるよう事業者等に寄り添った相談・支援を推進するとともに、最低基準である労働基準法等の履行確保を図る必要がある。</p> <p>また、長時間労働につながる取引慣行を見直すため、商慣行の見直しや改善を促していく。</p>	<p>パートタイム・有期雇用労働法が令和3年4月1日より中小企業にも適用されたことから、雇用形態に関わらず公正な待遇の確保（同一労働同一賃金）に向けて、非正規雇用労働者の処遇改善や人事評価制度の整備、正社員転換を推進する。</p>	<p>誰もが働きやすい就業環境を整備するため、男女問わずすべての労働者が仕事と家庭を両立しながらキャリア形成を進められるよう仕事と家庭の両立支援の取組を促進する。</p> <p>特に、育児・介護休業法の改正に伴い、男性の育児休業の取得を促進することで、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の職場環境を推進する。</p>	<p>働き方改革には、生産性の向上や働く時間、場所やスタイルの多様性、人事制度の改革などのさまざまな工夫を凝らしたうえで働くモチベーションや満足度を高めていくことが重要である。</p> <p>企業の労働生産性を高め、業務の効率化やテレワークの推進等で労働時間の削減をはじめとした、健康で働きやすい職場環境の整備の取組を促進する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することにより、「安全・安心」を追求した働き方が定着し職場環境は大きく変化した。ウィズコロナ時代の社会経済に対応するため、今後は柔軟かつ多様な働き方を許容することが求められる。</p> <p>様々な事情下でも意欲と能力を最大限発揮できる環境を整備するための支援策を講じていく。</p>
労働局	<p>①中小企業を中心とした時間外労働の上限規制の円滑な導入に対する支援</p> <p>②上限規制の適用猶予業種（建設業、自動車運転者、医師）に対する周知啓発</p> <p>③令和5年4月からの中小企業への月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率の引上げに係る周知啓発</p> <p>④長時間労働の是正及び過重労働による健康障害防止に係る指導の徹底</p> <p>⑤36協定未届事業場の解消・協定の適正化</p> <p>⑥しわ寄せ防止総合対策の着実な推進</p> <p>⑦キャンペーン実施 (6～7月：6050、11月：過重労働解消)</p> <p>⑧年次有給休暇の取得促進に向けた周知広報 (夏季、10月等)</p> <p>⑨幹部職員による経営トップへの働きかけ、コンサルタントによる企業訪問、ワークショップの開催、好事例の収集・発信</p> <p>⑩働き方改革推進支援助成金の周知、活用促進</p> <p>⑪ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進</p>	<p>①パートタイム・有期雇用労働法及び改正労働者派遣法の履行確保（同一労働同一賃金）</p> <p>②パートタイム・有期雇用労働者特別相談窓口、派遣労働者の均等・均衡待遇に係る特別相談窓口の設置</p> <p>③就職氷河期世代等の不本意非正規雇用労働者の正社員転換への支援</p> <p>④キャリアアップ助成金、人材開発支援助成金の周知、活用促進</p> <p>⑤ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進</p>	<p>①男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、労働施策総合推進法（パワーハラスメント対策）の履行確保</p> <p>②改正育児・介護休業法に係る説明会の開催、特別相談窓口の設置</p> <p>③次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出の履行確保及び改正女性活躍推進法の周知、広報、男女の賃金の差異の状況把握及び情報公表、「くるみん」・「えるぼし」認定の取得促進</p> <p>④不妊治療と仕事の両立支援（相談対応:職場環境整備に向けた働きかけ、制度導入マニュアル・両立サポートハンドブック等啓発資料の配布、助成金の周知・活用促進）</p> <p>⑤治療と仕事の両立支援 福井県地域両立支援チームの取組</p> <p>⑥ハローワークのマザーズコーナーにおける担当者制相談や就職支援セミナーによる就職支援</p> <p>⑦子育て中の方の再就職支援のためのリカレント教育コースを開講</p> <p>⑧仕事と育児・介護の両立支援等助成金の周知、活用促進</p>	<p>①金融機関と連携協定締結に基づく意識啓発、働きかけ</p> <p>②キャリアアップ助成金、人材開発支援助成金、業務改善助成金等の周知、活用促進（生産性向上による割増も含む）</p> <p>③健康で働きやすい職場を実現する仕組みとして勤務間インターバル制度の導入促進</p> <p>④テレワークの普及促進（ガイドラインの周知、助成金の活用）</p> <p>⑤副業・兼業の促進に関するガイドラインの周知</p> <p>⑥ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進</p>	<p>①特別労働相談窓口の設置</p> <p>②特別休暇制度導入に向けたコンサルティングの実施</p> <p>③新型コロナウイルス感染症に係る母性健康管理措置等の周知</p> <p>④新型コロナワクチン接種を原因とした不利益取扱いに対する相談、助言・指導</p> <p>⑤職場における感染防止対策の推進「取組の5つのポイント」等の周知啓発、活用促進</p> <p>⑥テレワークの普及促進（ガイドラインの周知、助成金の活用）</p> <p>⑦新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等への再就職支援</p> <p>⑧新型コロナウイルス感染症に係る各種助成金の周知、活用促進</p> <p>・小学校休業等対応助成金等に関する特別相談窓口の設置</p> <p>・雇用調整助成金及び産業雇用安定助成金等を活用した雇用維持への支援ほか</p>
構成団体における取組	<p>①働き方改革に取り組む企業を支援 (社員ファースト企業の宣言制度・取組にかかる経費の助成・表彰)</p> <p>②就業規則に規定した年間休日の日数等に応じて建設工事入札参加資格審査における加点</p> <p>③原則、全ての建設工事について週休2日の実施を指定発注</p> <p>④保育所、認定こども園の設置基準を超える保育士配置や「保育補助者」の配置の支援による保育士等の負担軽減</p>	<p>①働き方改革に取り組む企業を支援(1と同じ) (社員ファースト企業の宣言制度・取組にかかる経費の助成・表彰)</p>	<p>①働き方改革に取り組む企業を支援（1、2と同じ） (社員ファースト企業の宣言制度・取組にかかる経費の助成・表彰)</p> <p>②従業員の子育てを応援する職場環境づくりに取り組む企業の支援 (育児短時間勤務や男性の育児休業取得に対する奨励金)</p> <p>③子育てと両立しやすい職場環境づくりを進める機運の醸成「かえるプロジェクト」の実施 (企業のトップや管理職が率先して行うことによる定時退社や男性の育児休業取得促進)</p> <p>④「『ふく育』応援団従業員応援企業」の登録</p> <p>⑤ふくい女性活躍推進企業制度による女性活躍推進</p> <p>⑥夫婦・家族で楽しみながら家事を行う共家事（トモカジ）の促進</p> <p>⑦介護事業所における働き方の見直し (モデル事業所による選択的週休3日制度の導入等や複数事業所の連携による人材確保・育成)</p> <p>⑧建設工事入札参加資格審査における加点 (父親子育て応援企業登録、ふく育応援団「従業員応援企業」登録)</p>	<p>①県内企業の新分野進出や新規事業の創出を担う中核人材を県外から採用する経費に対する支援により人材確保と成長を促進</p> <p>②企業のIoTやAI等のITツールの導促進による生産性向上の支援</p> <p>・「ふくいDXオープンラボ」での機器の展示・体験や相談対応、勉強会開催等企業へのDX専門家派遣</p> <p>・IoT・AI活用人材育成講座の開催</p> <p>・導入経費の支援（「ふくいDX加速化補助金」）</p> <p>・企業がDXに自走して取り組んでいくための体制整備を支援</p> <p>③IT人材の育成・確保</p> <p>・「ふくいITエンジニア養成スクール」におけるIT人材育成</p> <p>・県外のIT人材の雇用や、試験的活用を行う際の経費を支援</p> <p>④福井女性活躍支援センターにおける女性の就労相談</p> <p>⑤介護事業所におけるICT機器の導入への補助</p> <p>⑥ふくいDX推進宣言企業登録に対する建設工事入札参加資格審査における加点</p> <p>⑦建設事業者が取組む働き方改革や生産性向上への支援(就業環境改善、資格取得、DX化促進、ICT関連機器にかかる経費を補助)</p> <p>⑧建設工事において、現場作業を高度化・効率化するICT活用工事を推進</p>	<p>①新型コロナウイルスの影響で離職を余儀なくされた方の労働移動を促進(トライアル就労の機会を提供し成長分野や人手不足分野への就労を支援)</p> <p>②ふくいウイメンズ・オアシスにおけるピアサポートサロンの開催</p>

令和4年度 ふくい働き方改革推進協議会における「働き方改革」推進のための取組

取組事項	1 長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進等	2 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保 (非正規雇用労働者の処遇改善等)	3 職業生活と家庭生活の両立支援対策 (女性活躍・男性の育児休業取得の促進等)	4 労働生産性の向上(人材確保対策等)	5 ウィズ・ポストコロナ時代における各種支援策
近畿経済産業局	①「中小企業人材活用ハンドブック」「最低賃金の引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援策紹介マニュアル」活用による周知	①地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(就職氷河期世代を対象としたマッチング会)の実施 ②「中小企業人材活用ハンドブック」「最低賃金の引き上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援策紹介マニュアル」活用による周知	①地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(人材確保に関するセミナー・定着研修、マッチング会、見える化事業)の実施	①地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(見える化事業)の実施 ②最低賃金枠等が設けられた事業再構築補助金、回復型賃上げ・雇用拡大枠等が設けられた、ものづくり・商業・サービス補助金(ものづくり補助金)等を通して中小企業の生産性向上、賃上げ等を支援 ③施策説明会や、行政機関、金融機関、支援機関等との連携による各種施策説明会等を通して、施策について広報 ④「2022年度版中小企業施策利用ガイドブック」「経営力向上計画の手引き」等により、施策を周知	①地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(人材確保に関するセミナー・定着研修、マッチング会、見える化事業)の実施 ②事業復活支援金にて、新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者に対して給付を実施 ③金融機関や自治体等へ赴き、施策説明や事業者支援について要請
構成団体における取組	①訪問時、本会情報誌やリーフレット等による会員組合への周知啓発 ②働き方改革推進支援助成金の制度周知 ③働き方改革推進支援助成金(団体推進コース)を活用し、会員事業所への周知や各種セミナーの開催 ④建設業界、運輸業界向け働き方改革制度理解促進に向けた会議・説明会開催 ⑤長時間労働削減を始めとする働き方の見直しに向けた取組に関する要請書(福井労働局)を全会員組合に周知 ⑥外国人技能実習生の監理団体(組合)および実習実施者(企業)に対し、適正な労務管理を行うための講習会、訪問指導を実施 ⑦専門家派遣制度を活用した事業所への訪問相談 ⑧ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進	①訪問時や本会情報誌等による会員組合への周知啓発 ②「同一労働同一賃金」に関する制度周知 ③非正規雇用の雇用改善に向けた推進員の企業訪問 ④外国人技能実習生の監理団体(組合)および実習実施者(企業)に対し、適正な労務管理を行うための講習会、訪問指導を実施 ⑤キャリアアップ助成金等の活用について、県内商工会に周知 ⑥ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進	①県と連携し「仕事と子育ての両立支援」「男性育休取得促進の取組」についての講演会を開催 ②関連助成金等について、訪問時や本会情報誌等による会員組合への周知啓発 ③女性活躍セミナーの開催 ④副業・兼業の説明会の開催 ⑤ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進	①若手・中堅社員向けスキルアップセミナーを開催 ②会員事業所向け生産性向上取組事例の紹介 ③「デジタル活用ビジネス支援センター」によるDX化支援 ④DX関連各種セミナーの開催 ⑤国・県の補助金活用による生産性向上支援 ⑥関連助成金等について、訪問時や本会情報誌等による会員組合への周知啓発 ⑦ふくい働き方改革推進支援センターの周知、活用促進 ⑧ミドル世代のための合同企業説明会等を開催 ⑨「小規模事業者持続化補助金」等の補助金申請、国の「経営力向上計画」認定など、事業者の生産性向上に向けた支援 ⑩国の経営発達支援計画の認定に基づく伴走型での事業者支援において、展示会出展など最終的な販路開拓までを支援	①労働局担当者を講師に迎え、各種助成金の説明会を開催 ②事業変革、新事業展開に活用できる各種補助制度の紹介 ③経営指導員による個別相談サポート ④県や国からのコロナ関連助成金等の支援事業の周知、申請等助言 ⑤既存事業での困難な状況から新たな事業展開を行う事業者への支援である「事業再構築補助金」の活用支援
労働組合	①春闘に併せた3月6日の36の日(さぶろくのひ)の周知活動 ②過労死等防止月間に併せた各地協単位での街宣活動や長時間労働是正に向けた「労働相談ホットライン」の実施 ③次期春闘に向けた各企業(組合)の労働時間や法改正に応じた年次有給休暇の取得状況調査と、調査結果を活用した春闘交渉での改善に向けた取組	①同一労働同一賃金や最低賃金引き上げに向けた学習会や周知活動 ②コロナ禍における非正規雇用で働く人の実態と意識に関する調査結果をもとに、同一労働同一賃金の職場定着を図るチラシ等の作成や福井県中央メーデーパンフレットへの掲載 ③非正規労働者の処遇改善や雇用環境改善に向けた「労働相談ホットライン」の実施 ④非正規労働キャラバンの実施および組合加入の取組の展開 ⑤最低賃金引き上げに関する関係団体への要請行動	①「3.8国際女性デー」「6月男女平等月間」の取組として、「労働相談ホットライン」の実施とその周知活動 ②法改正に伴う男性の育児休業取得促進を図るセミナーの開催 ③連合推薦女性国会議員との意見交換等を実施し、女性活躍促進の取組を展開 ④行政の意思決定機関への女性参画の促進と意見反映 ⑤連合福井機関会議女性参画率3割に向けた、労働組合の構成員女性比率調査の実施 ⑥福井労働局雇用環境均等室への要請行動および意見交換	①人手不足の課題など「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けた取組として、連合福井主催で労働組合・県・経営者・労働局との連携のもと、「ふくい地域活性化フォーラム」を開催し、諸課題に対する連携の必要性を共有 ②若年層の雇用安定対策として、2022年度(前期)福井県立大学寄付講座を実施 ③人手不足や雇用環境等の改善に向けた福井県や各自治体への政策・制度要請の実施	①雇用調整助成金をはじめとした各種助成金制度の継続・創設など雇用維持支援に対する福井県への要請行動の実施 ②推薦議員と連携した各議会での対応